

## 罪を犯した高齢者・障害者が福祉支援に対して感じている思い —満足度調査の結果から—

國兼明嗣<sup>1)</sup>

1) 新潟医療福祉大学 社会福祉学科

【背景・目的】 罪を犯した高齢者・障害者が刑務所に一定割合存在していることから<sup>1)</sup>、これらの人々の専門的福祉支援を行うため、地域生活定着支援事業（現地域生活定着促進事業）が2009年に制度化された。各都道府県の地域生活定着支援センターの実践は着実に積み重ねられ、支援を受け社会の中で再犯せずに生活を送ることができている高齢者、障害者は対象者全体の91.7%にのぼる。<sup>2)</sup> これら支援の質や効果についての検証は研究者によって徐々に増えてきてはいるものの、その多くは支援者のネットワークや、司法と福祉の連携等の視点からである。実際に支援を受けている当事者から見た福祉支援者の支援について彼らがどう感じ、どのような効果が出ているのかを文献から明らかにする。

【方法】 「都道府県地域生活定着支援センターにおける罪を犯した高齢・障害者への包括的福祉の支援と対象者の満足度にかかわる調査」<sup>3)</sup>（以下「満足度調査」）に地域生活定着支援センターの支援を受けた当事者へのインタビューの結果が掲載されている。これについて文献研究を行い、当事者の自由回答をテキストマイニング（KHCoder Ver3を使用）により抽出し、彼らが福祉の支援についてどのように感じ、彼ら自身の過去の反省や今後の生活への希望もっているのかを明らかにした。

なお、本研究は既に公表された文献をもとにした研究であり、倫理的問題はない。

【結果】 KHCoder Ver3を使用し、当事者が語った語と語の関連性（「共起ネットワーク」）から彼らが受けた福祉支援について実感している効果を明らかにした。

共起ネットワークにより抽出された結果をもとに「相談による不安の解消」「住まいの支援」「行政手続き支援」「刑務所入所中の面談」「精神的サポート」の5つのグループに分類できた。このことから、罪を犯して服役した当事者達が感じる福祉の支援の効果は、

1. 入所中から支援が始まることで、その後も続く支援者との顔の見える関係が築けた。
2. 出所後「どこに住むのか」という最も大きな心配を解消できた。
3. 出所後の生活再建の障壁となっているあらゆる手続き（行政手続きや住まいの契約など）を一緒に行ってもらうことで安心できた。
4. 日常生活で起こる対人トラブル、制度の知識や一般常

識の欠如等による生きづらさに寄り添い、解決に導ける支援者がいることの精神的な安定がもたらされた。ということが明らかになった。

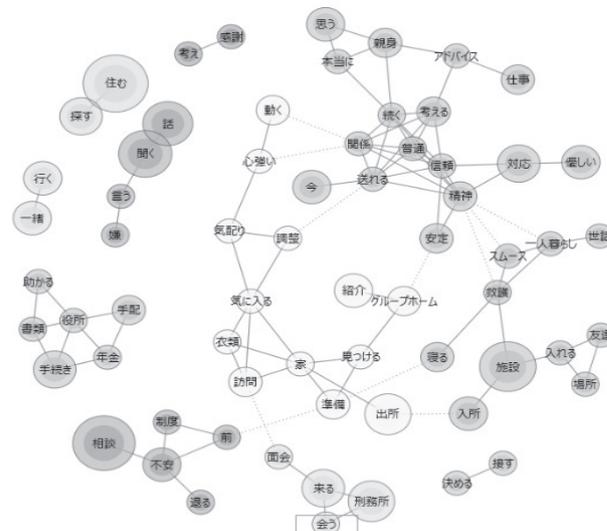


図1 KHCoder Ver3による共起ネットワーク

【考察】 満足度調査に答えた当事者たちは今まで適切な支援がなく、「回転ドア現象」といわれるように満期出所後社会に戻っても、有り金を使い切りすぐまた悪いことをして刑務所に戻るといった繰り返しであった。地域生活定着促進事業が始まったことにより、福祉支援を入所中から出所後も継続して受けることができるようになり、社会で暮らしていくための直接的・具体的な支援はもちろん、それに付随して「もう一人ではない」「何か困ったことがあれば相談できる人がいる。」という社会とのつながり、安心感を獲得し、その結果未来の生活に向けての希望を見出すことができ、再犯を犯さず地域社会の中で暮らし続けることができるようになったのだと考えられる。

【結論】 福祉の支援を必要としている罪を犯した高齢者・障害者は人格的な問題で悪いことをしているのではなく、その障害特性や身近に相談できる者がおらず孤立した挙句に再犯を繰り返していた。継続して社会の中で暮らせるための支援を行う専門職の存在の重要性が満足度調査から明らかになった。

### 【文献】

- 1) 田島良昭: 真犯・触法等の障害者の地域生活支援に関する研究, 2016.
- 2) 全国地域生活定着支援センター協議会, 平成26年度都道府県地域生活定着支援センターの支援に関わる矯正施設再入所追跡調査]報告 <http://zenteikyo.org/index.php>
- 3) 一般社団法人 全国地域生活定着支援センター協議会: 「都道府県地域生活定着支援センターにおける罪を犯した高齢・障害者への包括的福祉の支援と対象者の満足度にかかわる調査」 39-131,2016